

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :05地域の魅力や産業の活力があふれているまち		指 標 名	農業振興地域内農用地の面積	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	303	
○基本的政策 :01活力と多様性のある農業水産が発展するまちづくり		指標の目標値	9,219.5ha	目標年（ 令和11年度 ）	算出方法	○ 継続	ハード	担 当 課 名	農業水産課	
		関係法令 市 条 例 等	農業振興地域の整備に関する法律、農業振興地域の整備に関する法律施行令、農業振興地域の整備に関する法律施行規則、東近江市農用地保全条例			関連計画	農業振興地域整備計画、東近江市農村振興基本計画（アグリプラン）	作 成 者	大久保 吉治	
○施策 :01農地の保全		事務事業概要	優良農地の保全・確保と有効利用を促進するなど農業の振興を図るため、農業振興地域整備計画の適正な管理を行います。					予 算	会 計 名	一般会計
事務事業名									大事業コード	020000
農業振興地域整備計画等管理運営事業									款 項 目	060102

令和07年度 事務事業実績				令和08年度 実施計画			
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度			令和08年度		令和09年度	
	1 農用地利用計画の変更事務 ・変更に係る窓口相談 ・変更申出の受付（年2回：4月、10月） ・軽微変更の随時受付			1 農用地利用計画の変更事務 ・変更に係る窓口相談 ・変更申出の受付（年2回：4月、10月） ・軽微変更の随時受付		1 農用地利用計画の変更事務 ・変更に係る窓口相談 ・変更申出の受付（年2回：4月、10月） ・軽微変更の随時受付	
	2 農用地利用計画図面・地図情報の変更業務 ・図面（原図(マイラー)）の作成 ・農地情報システムデータの修正			2 農用地利用計画図面・地図情報の変更業務 ・図面（原図(マイラー)）の作成 ・農地情報システムデータの修正		2 農用地利用計画図面・地図情報の変更業務 ・図面（原図(マイラー)）の作成 ・農地情報システムデータの修正	
						3 農業振興地域整備計画の変更業務	
指標の年度目標値	9, 258ha			9, 280ha		9, 260ha	
事業の優先度	B			B			
事業の財源	決算額 1, 870千円	国庫支出金	0千円	予算額 2, 097千円	国庫支出金	478千円	
		県支出金	0千円		県支出金	0千円	
		市債	0千円		市債	0千円	
		その他	4千円		その他	11千円	
		一般財源	1, 866千円		一般財源	1, 608千円	
職員数/人件費	正	0. 75 人	会計任 0 人	5, 115 千円	正	0. 7 人	会計任 0 人
評価				改善		方向性	

令和07年度 事務事業評価													
指標の年度実績		Do 2	9, 301. 6ha		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> 「東近江農業振興地域整備計画」に基づき、優良農地の保全・確保を図った。令和6年度に湖東平野農業水利事業（土地改良事業）が完了したことから、持続可能な農村集落の形成のため、27号計画（振興計画）や26号の2計画（振興条例計画）の運用に向けた対応が必要である。		<改善内容> 湖東平野農業水利事業（土地改良事業）完了後の対応として、27号計画（振興計画）及び26号の2計画（振興条例計画）に基づき、関係機関と調整を行いながら計画の円滑な運用を図る。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
							現状維持		○	財源			
							見直して継続						
							拡大						
							縮小						
							事業統合						
							手段見直		人員				
							休止・廃止						
完了													
						拡大							
						現状		○					
						削減							

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :05地域の魅力や産業の活力があふれているまち		指 標 名	農用地の担い手への集積率	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	304	
○基本的政策 :01活力と多様性のある農業水産が発展するまちづくり		指標の目標値	83.0%	目標年（ 令和11年度 ）	算出方法	○ 継続	ハード	担 当 課 名	農業水産課	
○施策 :02農業担い手育成		関係法令 市 条 例 等	東近江市農産振興関係補助金交付要綱			関連計画	東近江市農村振興 基本計画（アグリ プラン）	作 成 者	大久保 吉治	
事務事業名		事務事業概要	農業振興において地域の農業組合や各関係団体・組織との相互連携や支援を行うなど、市民や地域との協働推進体制を構築し、円滑な農業の推進を図ります。					予 算	会 計 名	一般会計
農業総務管理事業								大 事 業 コード	030000	
								款 項 目	060102	

令和07年度 事務事業実績				令和08年度 実施計画			
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度			令和08年度		令和09年度	
	1 地域農業組合との連携・支援など協働推進 ・農業組合長会議等の開催（4月） ・各集落農業組合長への報償費の支給 2 農業後継者育成の取組支援 ・八日市南高等学校農業教育振興会の取組支援 3 東近江地域農業センター負担金 ・地域農業の振興・活性化の取組推進 4 東近江市農村振興基本計画（アグリプラン）の改定			1 地域農業組合との連携・支援など協働推進 ・農業組合長会議等の開催（4月） ・各集落農業組合長への報償費の支給 2 農業後継者育成の取組支援 ・八日市南高等学校農業教育振興会の取組支援 3 東近江地域農業センター負担金 ・地域農業の振興・活性化の取組推進 4 東近江市農村振興基本計画（アグリプラン）の改定		1 地域農業組合との連携・支援など協働推進 ・農業組合長会議等の開催（4月） ・各集落農業組合長への報償費の支給 2 農業後継者育成の取組支援 ・八日市南高等学校農業教育振興会の取組支援 3 東近江地域農業センター負担金 ・地域農業の振興・活性化の取組推進	
	指標の年度目標値 80.0%			81.0%		82.0%	
	事業の優先度 B			B			
	事業の財源	決算額	国庫支出金	0千円	予算額	国庫支出金	0千円
		6,523千円	県支出金	0千円		県支出金	761千円
			市債	0千円		市債	0千円
			その他	0千円		その他	0千円
			一般財源	6,523千円		一般財源	6,919千円
職員数/人件費	正	0.8人	会計任	0人	5,530千円	正	0.9人
				会計任	0人	6,132千円	

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価										改善	方向性		
指標の年度実績		Do 2	80.9%		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> 各農業組合に対し、国や県からの情報提供を始め、各種農業活動への支援を行うなど、農業組合と連携して地域農業の活性化を図った。 八日市南高等学校農業教育振興会や地域農業センターと連携して地域農業の課題解決（担い手不足の対策、地域ブランドの確立）を図る必要がある。		<改善内容> 八日市南高等学校農業教育振興会や地域農業センターに対し、効率的で効果的な団体運営を行うよう働きかけ、連携して地域農業の課題解決（担い手不足の対策、地域ブランドの確立）を図る。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
							現状維持		○	財源			
							見直して継続						
							拡大			拡大			
							縮小			現状	○		
							事業統合		人員	削減			
							手段見直						
							休止・廃止			拡大			
完了			現状	○									
			削減										

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標	:05地域の魅力や産業の活力があふれているまち	指 標 名	農用地の担い手への集積率	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	433	
○基本的政策	:01活力と多様性のある農業水産が発展するまちづくり	指標の目標値	83.0%	目標年（ 令和11年度 ）	算出方法	○ 継続	○ ハード	担 当 課 名	農業水産課	
○施策	:02農業担い手育成	関係法令 市 条 例 等	農業経営基盤強化促進法、東近江市農産振興関係補助金交付要綱			関連計画	東近江市農村振興 基本計画（アグリ プラン）	作 成 者	大久保 吉治	
事務事業名 担い手支援事業		事務事業概要	生産規模の拡大や経営改善を目指す意欲と能力のある認定農業者の育成や、集落営農組織の協業組織、法人化等への誘導など、効率的かつ安定的な担い手の育成を図ります。また、各種農業機械・施設等の整備支援を行い、担い手の営農基盤の強化を図ります。更に、農業後継者、定年帰農、新規就農者や女性・高齢者の参画を図り、地域の特性に応じた多様な担い手の育成を図ります。					予 算	会 計 名	一般会計
								款 項 目	大事業コード	020000
									060103	

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画											
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度			
	1 認定農業者の育成業務 ・ 認定農業者の認定推進				1 認定農業者の育成業務 ・ 認定農業者の認定推進				1 認定農業者の育成業務 ・ 認定農業者の認定推進				1 認定農業者の育成業務 ・ 認定農業者の認定推進			
	2 集落営農組織の担い手育成業務 ・ 集落営農の法人化の推進 ・ 営農組織育成対策事業補助 ・ 農地利用効率化等支援事業補助				2 集落営農組織の担い手育成業務 ・ 集落営農の法人化の推進 ・ 営農組織育成対策事業補助 ・ 農地利用効率化等支援事業補助				2 集落営農組織の担い手育成業務 ・ 集落営農の法人化の推進 ・ 営農組織育成対策事業補助 ・ 農地利用効率化等支援事業補助				2 集落営農組織の担い手育成業務 ・ 集落営農の法人化の推進 ・ 営農組織育成対策事業補助 ・ 農地利用効率化等支援事業補助			
	3 女性・新規就農等担い手育成の推進業務 ・ 新規就農、定年帰農、女性、高齢者など、多様な担い手の育成 ・ 新規就農者の相談事業 ・ 農業次世代人材投資資金交付事業 ・ 新規就農者育成総合対策経営開始資金交付事業				3 女性・新規就農等担い手育成の推進業務 ・ 新規就農、定年帰農、女性、高齢者など、多様な担い手の育成 ・ 新規就農者の相談事業 ・ 新規就農者育成総合対策経営開始資金交付事業 ・ 地域おこし協力隊				3 女性・新規就農等担い手育成の推進業務 ・ 新規就農、定年帰農、女性、高齢者など、多様な担い手の育成 ・ 新規就農者の相談事業 ・ 新規就農者育成総合対策経営開始資金交付事業 ・ 地域おこし協力隊				3 女性・新規就農等担い手育成の推進業務 ・ 新規就農、定年帰農、女性、高齢者など、多様な担い手の育成 ・ 新規就農者の相談事業 ・ 新規就農者育成総合対策経営開始資金交付事業 ・ 地域おこし協力隊			
	指標の年度目標値 事業の優先度				80.0% A				81.0% A				82.0% 82.0%			
事業の財源	決算額 28,216千円		国庫支出金		0千円		予算額 56,747千円		国庫支出金		0千円					
			県支出金		19,978千円				県支出金		39,072千円					
			市債		0千円				市債		0千円					
			その他		6,098千円				その他		3,000千円					
			一般財源		2,140千円				一般財源		14,675千円					
職員数/人件費		正	2人	会計任	0人	12,322千円	正	2.65人	会計任	0人	14,694千円					

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価											
指標の年度実績 Do 2		80.9%	令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3			<改善内容> 担い手の経営基盤強化を図るため、スマート農業の推進をはじめ、集落営農法人の連携推進や新規就農者の育成を進める。 地域おこし協力隊制度を活用して新規就農者の確保を図る。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
					現状維持		財源	拡大 現状 削減			
					見直して継続						
					拡大						
					縮小						
					事業統合						
					手段見直		人員	拡大 現状 削減			
					休止・廃止						
完了											

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標

:05地域の魅力や産業の活力があふれているまち

○基本的政策

:01活力と多様性のある農業水産が発展するまちづくり

○施策

:03農業生産・特産品の振興

事務事業名

特産品生産振興事業

指標名

水田野菜の作付面積

指標の目標値

260.0ha

目標年（令和11年度）

関係法令
市条例等

東近江市園芸特産作物振興事業補助金交付要綱、東近江市業務用野菜産地化推進事業費補助金交付要綱

事務事業概要

野菜の周年栽培や収益性の高い地域特産物の生産振興を図るため、野菜や果樹農家の経営安定と担い手育成のための各種事業を実施します。

指標

成果指標一覧のとおり

新規

○継続

○ソフト
ハード

東近江市地域福祉計画、東近江市農村振興基本計画（アグリプラン）

事務事業コード

16

担当課名

農業水産課

作成者

大久保 吉治

予算

会計名 一般会計

大事業コード 060000

款項目 060103

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画																
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度								
	1 野菜や果樹等の収益性の高い特産作物の生産振興業務 ・高収益作物生産振興事業への支援				1 野菜や果樹等の収益性の高い特産作物の生産振興業務 ・高収益作物生産振興事業への支援				1 野菜や果樹等の収益性の高い特産作物の生産振興業務 ・高収益作物生産振興事業への支援				1 野菜や果樹等の収益性の高い特産作物の生産振興業務 ・高収益作物生産振興事業への支援								
	2 野菜栽培農家の経営安定に対する支援 ・青果物生産安定資金協会特別管理資金 ・特定野菜等供給産地造成価格差補給事業（青果物生産安定資金協会事業）				2 野菜栽培農家の経営安定に対する支援 ・青果物生産安定資金協会特別管理資金 ・特定野菜等供給産地造成価格差補給事業（青果物生産安定資金協会事業）				2 野菜栽培農家の経営安定に対する支援 ・青果物生産安定資金協会特別管理資金 ・特定野菜等供給産地造成価格差補給事業（青果物生産安定資金協会事業）				2 野菜栽培農家の経営安定に対する支援 ・青果物生産安定資金協会特別管理資金 ・特定野菜等供給産地造成価格差補給事業（青果物生産安定資金協会事業）								
	3 政所茶特産品化推進事業への支援 ・政所茶の生産振興及び販路開拓並びに設備更新等に取り組む事業への補助				3 政所茶特産品化推進事業への支援 ・政所茶の生産振興及び販路開拓並びに設備更新等に取り組む事業への補助				3 政所茶特産品化推進事業への支援 ・政所茶の生産振興及び販路開拓等に取り組む事業への補助				3 政所茶特産品化推進事業への支援 ・政所茶の生産振興及び販路開拓等に取り組む事業への補助								
	指標の年度目標値				280.0ha				245.0ha				250.0ha				255.0ha				
事業の優先度				A				A													
事業の財源		決算額 9,057千円		国庫支出金		0千円		予算額 10,405千円		国庫支出金										0千円	
				県支出金		0千円				県支出金										0千円	
				市債		0千円				市債										0千円	
				その他		0千円				その他										0千円	
				一般財源		9,057千円				一般財源		10,405千円									
職員数/人件費		正	0.8人	会計任	0人	5,001千円		正	1.1人	会計任	0人	6,792千円									

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価										
指標の年度実績 Do 2		237.9ha	令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3			<改善内容> 水田野菜生産拡大推進事業と併せて機械導入支援を行うことにより、品目を絞った生産振興を実施していく。 また、個々の農業者だけでなく、地域で新たな品目等にチャレンジできるよう、県やJAなどの関係機関と連携して生産振興を図っていく。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
					現状維持		財源			
					見直しして継続					
					拡大			拡大		
					縮小			現状		
					事業統合		削減			
					手段見直		人員			
					休止・廃止		拡大			
		現状								
		削減								
完了										

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :05地域の魅力や産業の活力があふれているまち

○基本的政策 :01活力と多様性のある農業水産が発展するまちづくり

○施策 :03農業生産・特産品の振興

指標名

指標の目標値

関係法令市条例等

事務事業概要

指標

算出方法

成果指標一覧のとおりに新規継続

関連計画

事務事業コード

担当課名

作成者

予算

会計名

大事業コード

款項目

事務事業名

農業振興啓発事業

376

農業水産課

大久保 吉治

一般会計

080000

060103

令和07年度 事務事業実績										令和08年度 実施計画														
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度									令和08年度					令和09年度					令和10年度				
	1 農林水産まつりの開催 2 ひがしおうみ晴耕塾の開催									1 農林水産まつりの開催 2 ひがしおうみ晴耕塾の開催					1 農林水産まつりの開催 2 ひがしおうみ晴耕塾の開催					1 農林水産まつりの開催 2 ひがしおうみ晴耕塾の開催				
指標の年度目標値		280.0ha								245.0ha					250.0ha					255.0ha				
事業の優先度		B								B														
事業の財源		決算額 1,208千円		国庫支出金		0千円		国庫支出金		0千円														
				県支出金		0千円		県支出金		0千円														
				市債		0千円		市債		0千円														
				その他		0千円		その他		0千円														
				一般財源		1,208千円		一般財源		2,400千円														
職員数/人件費		正	0.95人	会計任	0人	4,837千円		正	0.65人	会計任	0人	3,766千円												

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価												
指標の年度実績		Do 2	237.9ha		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> 農林水産まつりは、生産者と消費者の交流機会となり、多くの来場者で賑わった。 ひがしおうみ晴耕塾は、座学の他にほ場での現地研修を実施したことで受講者から好評を得た。		<改善内容> 農林水産まつりについては、引き続き、市内農産品のPRにつなげる取組として開催する。 また、ひがしおうみ晴耕塾については、受講者から多様な研修内容を求める声があることから、内容や講師を幅広く検討していく。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
							現状維持		財源	拡大 現状 削減		
							見直しして継続					
							拡大					
							縮小					
							事業統合					
							手段見直し		人員	拡大 現状 削減		
							休止・廃止					
							完了					

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :05地域の魅力や産業の活力があふれているまち		指 標 名	環境こだわり米の作付面積率	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	377	
○基本的政策 :01活力と多様性のある農業水産が発展するまちづくり		指標の目標値	50.0%	目標年（ 令和11年度 ）	算出方法	○ 継続	ハード	担 当 課 名	農業水産課	
○施策 :04環境農業の推進		関係法令 市 条 例 等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律、環境保全型農業直接支払交付金実施要綱、東近江市環境保全型農業直接支払交付金交付要綱			関連計画	東近江市地域福祉計画、東近江市農村振興基本計画（アグリプラン）		作 成 者	大久保 吉治
事務事業名 環境農業推進事業	事務事業概要	環境保全型農業直接支払交付金の取組において、環境こだわり農産物の栽培面積の拡大と環境負荷軽減や地球温暖化防止に資する取組を支援します。また、農業排水や濁水の流出を防止し、琵琶湖の富栄養化の削減を図るとともに、農家自身が農業から出る廃棄物を産業廃棄物として、責任を持って処理する体系を確立します。さらに、耕畜連携による有機物の有効利用やなたねの生産促進等、資源循環型の農業の推進を図ります。			予 算		会 計 名	一般会計		
							大事業コード	100000		
							款 項 目	060103		

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画																
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度								
	1 環境保全型農業直接支払業務 ・環境保全型農業直接支払交付金				1 環境保全型農業直接支払業務 ・環境保全型農業直接支払交付金				1 環境保全型農業直接支払業務 ・環境保全型農業直接支払交付金				1 環境保全型農業直接支払業務 ・環境保全型農業直接支払交付金								
	2 農業生産活動における環境負荷軽減対策業務 ・農業排水対策の啓発パトロール ・農業排水反復利用事業 ・農業使用済みプラスチック適正処理支援				2 農業生産活動における環境負荷軽減対策業務 ・農業排水対策の啓発パトロール ・農業排水反復利用事業 ・農業使用済みプラスチック適正処理支援				2 農業生産活動における環境負荷軽減対策業務 ・農業排水対策の啓発パトロール ・農業排水反復利用事業 ・農業使用済みプラスチック適正処理支援				2 農業生産活動における環境負荷軽減対策業務 ・農業排水対策の啓発パトロール ・農業排水反復利用事業 ・農業使用済みプラスチック適正処理支援								
	3 資源循環型農業推進業務 ・有機農業実践活動事業への支援 ・有機農業の推進				3 資源循環型農業推進業務 ・有機農業実践活動事業への支援 ・有機農業の推進				3 資源循環型農業推進業務 ・有機農業実践活動事業への支援 ・有機農業の推進				3 資源循環型農業推進業務 ・有機農業実践活動事業への支援 ・有機農業の推進								
	指標の年度目標値				50.0%				44.0%				46.0%				48.0%				
事業の優先度				B				B													
事業の財源		決算額 94,115千円		国庫支出金		0千円		予算額 103,617千円		国庫支出金										0千円	
				県支出金		71,186千円				県支出金										76,982千円	
				市債		0千円				市債										0千円	
				その他		0千円				その他										0千円	
				一般財源		22,929千円				一般財源		26,635千円									
職員数/人件費		正	1.7人	会計任	0.75人	11,546千円		正	1.05人	会計任	0.75人	7,811千円									

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価												
指標の年度実績 Do 2		43.4%	令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> 【成果】 ○環境保全型農業直接支払交付金 団体数 58団体 取組対象面積 2,130ha 交付金額 90,158千円 ○有機農業実践活動事業推進 8件 【課題】 有機農業実践活動事業の効果的な取組を進める必要がある。		<改善内容> 有機農業の実践については、畜産クラスター協議会と連携し、耕畜連携の推進を図る。 有機農業の取組を拡大するため、オーガニックビレッジを宣言し、講習会や研究会を実施する。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
							現状維持		財源			
							見直して継続					
							拡大			拡大		
							縮小			現状		
							事業統合		削減			
							手段見直					
							休止・廃止		人員			
									拡大			
									現状			
		削減										

令和07年度 事務事業評価

令和07年度 事務事業評価													
指標の年度実績	Do 2	2,403頭		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> R5の畜産振興クラウドファンディングによる寄付金を活用して、高騰する飼料の購入を支援した。 高病原性鳥インフルエンザについて、特定家畜伝染病防疫対策本部規程に基づきスムーズな初動対応等、防疫体制の強化が必要である。 また、地域ぐるみで畜産収益力の強化や臭気対策を含めた畜産経営の改善に向けて、設立した東近江市畜産クラスター協議会において国庫補助事業の活用を推進するなど、引き続き、畜産経営による臭気問題の解決に向けた取組が必要である。			<改善内容> 寄付金を活用した畜産農家の支援事業をR8まで実施する。 特定家畜伝染病防疫対策について、引き続き強化を図る。 畜産経営に伴う臭気問題については、県を交え地域住民等の理解を得て、畜産経営の改善を図る。 また、設立したクラスター協議会において、国庫補助事業を活用する畜産農家の支援を行うとともに、協議会構成員相互の情報共有を図る。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容			
						現状維持		☐ 財源 ☐ 拡大 ☐ 現状 ☐ 削減					
						見直して継続							
						拡大							
						縮小							
						事業統合					☐ 人員 ☐ 拡大 ☐ 現状 ☐ 削減		
						手段見直							
休止・廃止													
完了													

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

令和07年度 事務事業評価

- 基本目標 :05地域の魅力や産業の活力があふれているまち
- 基本的政策 :01活力と多様性のある農業水産が発展するまちづくり

- 施策 :07食育・地産地消の推進

事務事業名

食農・食育推進事業

指 標 名	農業産出額（推計）	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	305		
指標の目標値	140.0億円	目標年（ 令和11年度 ）	算出方法	○ 継続	ハード	担 当 課 名	農業水産課		
関 係 法 令 市 条 例 等	東近江市地産地消推進協議会規約、東近江市地産地消推進事業費補助金交付要綱			関連計画	東近江市地産地消推進計画、東近江市地域福祉計画、東近江市農村振興基本計画（アグリプラン）	作 成 者		大久保 吉治	
事務事業概要	地域農業の振興と関連産業の活性化を図るため、生産者と消費者及び関連事業者の連携を深め、地域で生産された安全・安心な農産物を地域で消費する地産地消を推進します。 また、子どもたちの地域農業、食文化への関心を深めるため、農業体験学習を進めます。					予 算		会 計 名	一般会計
						大事業コード		110000	
						款 項 目	060103		

令和07年度 事務事業実績

令和08年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度					令和08年度					令和09年度					令和10年度																								
	1 地産地消推進業務 ・地産地消推進協議会の運営補助 ・直売所活性化事業補助 ・学校給食関係者の情報交換会の開催 ・地場野菜市内流通検討					1 地産地消推進業務 ・地産地消推進協議会の運営補助 ・直売所活性化事業補助 ・学校給食関係者の情報交換会の開催 ・地場野菜市内流通検討					1 地産地消推進業務 ・地産地消推進協議会の運営補助 ・直売所活性化事業補助 ・学校給食関係者の情報交換会の開催 ・地場野菜市内流通検討					1 地産地消推進業務 ・地産地消推進協議会の運営補助 ・直売所活性化事業補助 ・学校給食関係者の情報交換会の開催 ・地場野菜市内流通検討																								
	2 食農・食育推進業務 ・田んぼの学校推進事業 ・食農教育の推進、農家との交流事業 ・あぐりキッズスクール					2 食農・食育推進業務 ・田んぼの学校推進事業 ・食農教育の推進、農家との交流事業 ・あぐりキッズスクール					2 食農・食育推進業務 ・田んぼの学校推進事業 ・食農教育の推進、農家との交流事業 ・あぐりキッズスクール					2 食農・食育推進業務 ・田んぼの学校推進事業 ・食農教育の推進、農家との交流事業 ・あぐりキッズスクール																								
指標の年度目標値	140.0億円										120.0億円										125.0億円										130.0億円									
事業の優先度	B																																							
事業の財源	決算額 2,829千円		国庫支出金 0千円		県支出金 1,294千円		市債 0千円		その他 0千円		一般財源 1,535千円		予算額 2,488千円		国庫支出金 0千円		県支出金 1,320千円		市債 0千円		その他 0千円		一般財源 1,168千円																	
職員数/人件費	正	0.6人	会計任	0人	3,708千円	正	0.6人	会計任	0人	3,535千円																														

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	109.7億円	令和08年度の改善の取り組み	Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 市内小学校において田んぼの学校推進事業とあぐりキッズスクールを実施し、食農・食育の推進を図ることができた。R6から始めた米の消費拡大事業においてもお米の良さを伝えることができた。 次代を担う子供たちに対し、今後も食農・食育を推進する必要がある。		<改善内容> 次代を担う子供たちに対し食農・食育を推進するため、継続して田んぼの学校推進事業及びあぐりキッズスクールを実施する。 また、米の消費拡大事業を継続し、お米の良さを伝えていく。		事業の方向性		
					現状維持		○ 財源
					見直して継続		拡大
					拡大		現状
					縮小		削減
					事業統合		人員
					手段見直		拡大
			休止・廃止		現状		○
			完了		削減		

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

令和07年度 事務事業評価

- **基本目標** :05地域の魅力や産業の活力があふれているまち
- **基本的政策** :01活力と多様性のある農業水産が発展するまちづくり
- **施策** :07食育・地産地消の推進

事務事業名

地産地消関連施設管理運営事業

指 標 名	農業産出額（推計）		指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	306	
指標の目標値	140.0億円		目標年（ 令和11年度 ）	算出方法	○ 継続	ハード	担 当 課 名	農業水産課	
関 係 法 令 市 条 例 等	東近江市ファームトピア蒲生野条例、東近江市ファームトピア蒲生野条例施行規則、東近江市あいとうマーガレットステーション条例、東近江市あいとうマーガレットステーション条例施行規則				関連計画	東近江市農村振興基本計画（アグリプラン）	作 成 者	大久保 吉治	
事務事業概要	都市住民等の農業者以外の者が、自然とふれあいの中で農作業体験を通じ農業に対する理解を深める場として、また都市と農村の交流を推進し、地域活性化を図る場として、市民農園等を有する当該施設の適切な管理運営を行います。 田園生活の楽しさを市民や都市生活者等との交流活動を通して提案し、農村と都市の心ふれあう機会づくりを促進するとともに、農業を活性化させるため、直売館や農産物加工施設等を有する当該施設の適切な管理運営を行います。					予 算	会 計 名	一般会計	
							大事業コード	120000	
							款 項 目	060103	

令和07年度 事務事業実績

令和08年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度					令和08年度					令和09年度					令和10年度																																		
	1 ファームトピア蒲生野の維持管理 ・施設の維持修繕 ・施設用地の土地賃貸契約 ・施設維持管理委託業務										1 ファームトピア蒲生野の維持管理 ・施設の維持修繕 ・施設用地の土地賃貸契約 ・施設維持管理委託業務										1 ファームトピア蒲生野の維持管理 ・施設の維持修繕 ・施設用地の土地賃貸契約 ・施設維持管理委託業務										1 ファームトピア蒲生野の維持管理 ・施設の維持修繕 ・施設用地の土地賃貸契約 ・施設維持管理委託業務																			
	2 マーガレットステーションの維持管理 ・指定管理者による管理運営 ・施設の維持修繕										2 マーガレットステーションの維持管理 ・指定管理者による管理運営 ・施設の維持修繕										2 マーガレットステーションの維持管理 ・指定管理者による管理運営 ・施設の維持修繕										2 マーガレットステーションの維持管理 ・指定管理者による管理運営 ・施設の維持修繕																			
	指標の年度目標値										140.0億円										120.0億円										125.0億円										130.0億円									
	事業の優先度										B										B										B										B									
事業の財源		決算額 4,121千円		国庫支出金		0千円		予算額 4,911千円		国庫支出金		0千円				国庫支出金		0千円				国庫支出金		0千円				国庫支出金		0千円																				
				県支出金		0千円				市債		0千円				その他		1,123千円				一般財源		2,998千円				職員数/人件費		正	0.8人	会計任	0人	4,749千円	正	0.65人	会計任	0人	4,092千円											
				市債		0千円				その他		1,123千円				一般財源		2,998千円				職員数/人件費		正	0.8人			会計任	0人	4,749千円	正	0.65人	会計任	0人	4,092千円															
				その他		1,123千円				一般財源		2,998千円				職員数/人件費		正	0.8人			会計任	0人	4,749千円	正			0.65人	会計任	0人	4,092千円																			
				一般財源		2,998千円																																												
職員数/人件費		正	0.8人	会計任	0人	4,749千円	正	0.65人	会計任	0人	4,092千円																																							

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	109.7億円	令和08年度の改善の取り組み	Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 利用者が安心して利用するため、施設等の修繕に努めた。 ファームトピア蒲生野の施設の老朽化が課題である。		<改善内容> ファームトピア蒲生野の管理について、市内の学校等と連携するなど施設の活性化を図る。 マーガレットステーションについては、施設の適切な維持管理に努める。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容 令和9年度以降 重点道の駅の整備に向けた事業費の増	
					現状維持		財源			
					見直して継続		拡大○ 現状 削減		人員 拡大 現状○ 削減	
					拡大○					
					縮小					
					事業統合					
					手段見直					
					休止・廃止					
					完了					

令和07年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	9,027㎡	令和08年度の改善の取り組み	Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> ・集落の意向調査を行い、整備方針を3地区で定めた。 ・リモートセンシングデータなどを基に「森林境界推計図」を作成し、航測法による森林境界明確化事業を3地区で実施した。 ・東近江市森林経営管理モデル事業を1地区で実施した。 ・林業の担い手として、地域おこし協力隊を支援した。		<改善内容> ・集落の意向調査と整備方針の策定について、計画的に取組を進めていく必要がある。 ・森林境界明確化は、リモートセンシングデータを活用した「航測法による森林境界明確化事業」にて事業の進捗を図る。 ・森林経営管理モデル事業を実施し、事業成果をPRすることで適正な森林整備の促進を図る。 ・林業生産性向上機械等導入補助金にて、スマート林業化を推進する。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
					現状維持		○	財源			
					見直して継続						
					拡大						
					縮小						
					事業統合		人員				
手段見直											
休止・廃止				拡大							
				現状		○					
完了				削減							

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標	:05地域の魅力や産業の活力があふれているまち	指 標 名	市内産木材の搬出量	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	ソフト	事務事業コード	90	
○基本的政策	:02森林や里山が適切に保全管理され資源を活用するまちづくり	指標の目標値	10,000㎡	目標年（ 令和11年度 ）	算出方法	○ 継続	○ ハード	担 当 課 名	林業振興課	
○施策	:01林業の振興	関係法令 市 条 例 等	－			関連計画	－	作 成 者	村田 修一	
事務事業名	林道整備事業	事務事業概要	林業振興の基盤である林道の整備（法面保護や防護施設整備）や維持補修（御池線・岩ヶ谷線他）等を実施し、利用者の安全な通行の確保と林業経営基盤の強化を図ります。					予 算	会 計 名	一般会計
									大事業コード	040000
									款 項 目	060202

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画												
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度				
	1 林道の整備 折戸トンネル改良工事 茨川線水路改良工事 第三天狗橋修繕工事の測量設計業務				1 林道の整備 折戸トンネル改良工事 第三天狗橋修繕工事				1 林道の整備 茨川線水路改良工事 甲津畑原線道路改良工事 萱尾蓼畑線法面改良工事				1 林道の整備 茨川線水路改良工事				
	2 林道の維持管理 崩土の除去・側溝清掃・路側部の刈払い・支障木の伐採・舗装補修の実施 林道橋梁定期点検 7 橋				2 林道の維持管理 崩土の除去・側溝清掃・路側部の刈払い・支障木の伐採・舗装補修の実施 林道橋梁定期点検 4 橋				2 林道の維持管理 崩土の除去・側溝清掃・路側部の刈払い・支障木の伐採・舗装補修の実施 林道橋梁定期点検 8 橋				2 林道の維持管理 崩土の除去・側溝清掃・路側部の刈払い・支障木の伐採・舗装補修の実施				
指標の年度目標値		10,000㎥			10,000㎥		10,000㎥			10,000㎥		10,000㎥					
事業の優先度		B			B												
事業の財源		決算額 36,393千円		国庫支出金		0千円		予算額 53,922千円		国庫支出金		0千円					
				県支出金		5,764千円				県支出金		25,474千円					
				市債		0千円				市債		6,600千円					
				その他		6,983千円				その他		2,652千円					
				一般財源		23,646千円				一般財源		19,196千円					
職員数/人件費		正	0.95人	会計任	0人	5,815千円	正	0.95人	会計任	0人	6,484千円						

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価											
指標の年度実績		Do 2	9,027㎡		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> ・茨川線の水路改良により林道機能の向上が図れた。 ・維持補修工事の実施により危険箇所の解消が図れた。 ・施設の老朽化による小規模な土砂崩れが発生し、通行に支障をきたす恐れがある。		<改善内容> ・日常パトロールの実施により通行の安全を確保する。 ・継続した維持補修工事及び改良工事の実施により、健全な林道交通の維持に務める。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容
							現状維持		○ 財源		
							見直して継続				
							拡大				
							縮小				
							事業統合				
							手段見直		人員		
							休止・廃止				
							完了				

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標

:05地域の魅力や産業の活力があふれているまち

○基本的政策

:02森林や里山が適切に保全管理され資源を活用するまちづくり

○施策

:01林業の振興

事務事業名

森林環境保全事業

指標名

市内産木材の搬出量

指標の目標値

10,000m³目標年（令和11年度）

関係法令市条例等

森林法

事務事業概要

造林の推進や林業経営の安定とともに、水源涵養や環境保全など森林の公益的機能の増進を図るため、国・県の補助事業も活用し、保育（木起こし・下刈・除伐・間伐・枝打ち等）の事業など森林整備を進めます。

指標

成果指標一覧のとおり

新規

○継続

○ソフト

ハード

事務事業コード

317

担当課名

林業振興課

作成者

村田 修一

予算

会計名一般会計

大事業コード

030000

款項目

060202

令和07年度 事務事業実績

令和08年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度											
	1 市営林の造林・管理運営								1 市営林の造林・管理運営								1 市営林の造林・管理運営							
	2 里山エリア再生事業 国・県の受託造林事業への補助								2 里山エリア再生事業 国・県の受託造林事業への補助								2 里山エリア再生事業 国・県の受託造林事業への補助							
	3 分収森林交付金の支払分収契約に基づく分収森林交付金の支出								3 分収森林交付金の支払分収契約に基づく分収森林交付金の支出								3 分収森林交付金の支払分収契約に基づく分収森林交付金の支出							
	4 間伐対策事業への補助								4 間伐対策事業への補助								4 間伐対策事業への補助							
	5 災害に強い森林整備事業 林辺の緩衝帯整備 五個荘山本町 (2.3ha)								5 災害に強い森林整備事業 林辺の緩衝帯整備 中羽田町、五個荘平阪町・五個荘山本町								5 災害に強い森林整備事業 林辺の緩衝帯整備							
	6 治山事業								6 治山事業								6 治山事業							
指標の年度目標値				10,000m ³																				
事業の優先度				B																				
事業の財源				決算額 14,146千円		国庫支出金		0千円		予算額 15,427千円		国庫支出金		0千円										
						県支出金		805千円				県支出金		966千円										
						市債		0千円				市債		0千円										
						その他		829千円				その他		1,337千円										
						一般財源		12,512千円				一般財源		13,124千円										
職員数/人件費				正	1人	会計任	0.1人	6,862千円	正	1人	会計任	0.1人	6,995千円											

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価

令和08年度の改善の取り組み

Action 4

令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績	Do 2	9,027m ³	令和08年度の改善の取り組み				Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分							
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> ・森林組合等の林業事業体が実施する造林事業を支援することで、主伐再造林、搬出間伐や保育間伐等の森林施策が促進された。 ・森林所有者・施業者の経費負担の軽減を図り継続的な森林整備が必要である。 ・里山については、事業実施後の維持管理を地元で継続して進めていく必要がある。	<改善内容> ・森林組合等の林業事業体が実施する造林事業を支援していく。 ・間伐材の有効利用のために架線設置及び運搬経費に対して引き続き支援を行う。 ・災害に強い森林づくり事業実施後の適正な維持管理を図る。	事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容							
				現状維持		財源									
				見直して継続											
				拡大									拡大		
				縮小									削減		
				事業統合		人員									
				手段見直											
				休止・廃止		拡大		○							
				完了		現状									
削減															

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

令和07年度 事務事業評価

○ 基本目標 :05地域の魅力や産業の活力があふれているまち	指 標 名 市内産木材の搬出量	指 標 成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード 5055
○ 基本的政策 :02森林や里山が適切に保全管理され資源を活用するまちづくり	指標の目標値 10,000m ³ 目標年（ 令和11年度 ）	算出方法	○ 継続	ハード	担 当 課 名 林業振興課
○ 施策 :01林業の振興	関 係 法 令 市 条 例 等 森林法	関連計画	東近江市森林整備計画		作 成 者 村田 修一
事務事業名 地域産材利活用事業	事務事業概要 市内産木材の利活用促進として地域資源の流通の確立と販売促進を図ります。				予 算
					会 計 名 一般会計 大 事 業 コード 010000 款 項 目 060202

令和07年度 事務事業実績				令和08年度 実施計画			
令和07年度				令和08年度	令和09年度	令和10年度	
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	1 木材利用促進事業 2 東近江市産木材調達管理基金の利用促進			1 木材利用促進事業 2 東近江市産木材調達管理基金の利用促進	1 木材利用促進事業 2 東近江市産木材調達管理基金の利用促進	1 木材利用促進事業 2 東近江市産木材調達管理基金の利用促進	
	指標の年度目標値 10,000m ³			10,000m ³	10,000m ³	10,000m ³	
	事業の優先度 B			B			
	事業の財源 0千円	決算額	国庫支出金 0千円	予算額			
			県支出金 0千円				
			市債 0千円				
			その他 0千円				
			一般財源 0千円				
職員数/人件費	正 0.4人	会計任 0.1人	3,109千円	正 0.4人	会計任 0.1人	3,109千円	

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価				令和08年度 改善の取り組み			
指標の年度実績 Do 2	9,027m ³			Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> ・ 公共施設等の木造化や木質化を促進する。			<改善内容> ・ 市内産木材の認知度向上と利用促進を図る。			
				事業の方向性		資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
				現状維持	○	財源	
				見直して継続		拡大	
				拡大		現状	
				縮小		削減	
				事業統合		人員	
				手段見直			
				休止・廃止		拡大	
						現状	
				完了		削減	

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :05地域の魅力や産業の活力があふれているまち		指 標 名	農作物被害金額		指 標	成果指標一覧のとおり		新規	○ ソフト	事務事業コード	17
○基本的政策 :02森林や里山が適切に保全管理され資源を利活用するまちづくり		指標の目標値	2,000千円		目標年（ 令和11年度 ）		算出方法	○ 継続	ハード	担 当 課 名	林業振興課
○施策 :02有害鳥獣対策		関係法令 市 条 例 等	鳥獣被害防止特別措置法				関連計画	東近江市鳥獣被害 防止計画、東近江 市地域福祉計画、 東近江地域鳥獣被 害防止計画			
事務事業名		事務事業概要	増え続ける野生鳥獣による農作物への被害を防止し、耕作放棄の防止と農業経営の安定を図るため、鳥獣の保護や有害鳥獣の捕獲、防除柵の設置への支援等を実施するとともに、追払い活動や防除技術について市民への啓発を行います。また、野生鳥獣が潜む農地周辺の里山の整備を進めることにより、被害の軽減を図ります。								
鳥獣対策事業											
									予 算	会 計 名	一般会計
										大事業コード	140000
										款 項 目	060103

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画														
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度						
	1 有害鳥獣の捕獲 市内猟友会に委託し有害鳥獣の捕獲を実施				1 有害鳥獣の捕獲 市内猟友会に委託し有害鳥獣の捕獲を実施				1 有害鳥獣の捕獲 市内猟友会に委託し有害鳥獣の捕獲を実施				1 有害鳥獣の捕獲 市内猟友会に委託し有害鳥獣の捕獲を実施						
	2 獣害対策フェンス・柵の設置指導・助成 金属フェンス・電気柵				2 獣害対策フェンス・柵の設置指導・助成 金属フェンス・電気柵				2 獣害対策フェンス・柵の設置指導・助成 金属フェンス・電気柵				2 獣害対策フェンス・柵の設置指導・助成 金属フェンス・電気柵						
	3 鳥獣追払い対策 住民による追い払い活動の推進				3 鳥獣追払い対策 住民による追い払い活動の推進				3 鳥獣追払い対策 住民による追い払い活動の推進				3 鳥獣追払い対策 住民による追い払い活動の推進						
	4 被害防除技術の啓発 緩衝帯の整備 家畜放牧				4 被害防除技術の啓発 緩衝帯の整備 家畜放牧				4 被害防除技術の啓発 緩衝帯の整備 家畜放牧				4 被害防除技術の啓発 緩衝帯の整備 家畜放牧						
	5 地域ぐるみ獣害防止対策の推進				5 地域ぐるみ獣害防止対策の推進 獣害対策出前講座の実施				5 地域ぐるみ獣害防止対策の推進 獣害対策出前講座の実施				5 地域ぐるみ獣害防止対策の推進 獣害対策出前講座の実施						
	6 広域鳥獣被害防止対策協議会事業 鳥獣害防止総合対策事業 狩猟者(わな免許取得等)養成研修活動				6 広域鳥獣被害防止対策協議会事業 鳥獣害防止総合対策事業 狩猟者(わな免許取得等)養成研修活動				6 広域鳥獣被害防止対策協議会事業 鳥獣害防止総合対策事業 狩猟者(わな免許取得等)養成研修活動				6 広域鳥獣被害防止対策協議会事業 鳥獣害防止総合対策事業 狩猟者(わな免許取得等)養成研修活動						
指標の年度目標値					2,190千円					2,130千円					2,070千円				
事業の優先度					B					B									
事業の財源		決算額 35,164千円		国庫支出金		0千円		予算額 40,482千円		国庫支出金		0千円							
				県支出金		19,867千円				県支出金		25,250千円							
				市債		0千円				市債		0千円							
				その他		8,500千円				その他		8,500千円							
				一般財源		6,797千円				一般財源		6,732千円							
職員数/人件費		正	1.38人	会計任	0.01人	8,638千円		正	1.35人	会計任	0人	9,142千円							

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価												
指標の年度実績 Do 2		2,898千円	令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容 Check 3			<改善内容> ・イノシシ出没地域の重点捕獲と緩衝帯整備などを含めた総合対策を継続実施する。 ・地域ぐるみによる被害防止対策を推進し、侵入防止柵や緩衝帯の適切な維持管理を促進することで、被害の軽減を図る。 ・滋賀県鳥獣保護管理事業計画に基づいた捕獲を実施していく。			事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
						現状維持		財源	拡大 現状 削減			
						見直して継続						
						拡大						
						縮小						
						事業統合						
						手段見直		人員	拡大 現状 削減			
						休止・廃止						
						完了						

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :05地域の魅力や産業の活力があふれているまち	指 標 名	農業生産基盤の整備（ほ場整備）ができた割合	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	254	
○基本的政策 :03安定した生産性の高い農業が継続できるまちづくり	指標の目標値	93.6% 目標年（ 令和11年度 ）	算出方法		○ 継続	ハード	担 当 課 名	農村整備課	
○施策 :01農業生産基盤の整備	関係法令 市 条 例 等	土地改良法、東近江市土地改良事業補助金交付要綱			関連計画	－			
事務事業名 土地改良施設維持管理事業	事務事業概要	土地改良施設の清掃、修繕や工事、工事補助を行うとともに、土地改良区の運営を支援し、土地改良施設の適切な維持管理を図ります。					作 成 者	河合 哲	
							予 算	会 計 名	一般会計
								大事業コード	030000
						款 項 目	060105		

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画														
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度						
	1 土地改良施設の維持管理 ・用排水路施設等				1 土地改良施設の維持管理 ・用排水路施設等				1 土地改良施設の維持管理 ・用排水路施設等				1 土地改良施設の維持管理 ・用排水路施設等						
	2 農業用排水路施設改修工事 ・新布引川改修工事 ・幹線排水路浚渫工事等				2 農業用排水路施設改修工事 ・新布引川改修工事 ・幹線排水路浚渫工事等				2 農業用排水路施設改修工事 ・六ツ木排水路改修工事 ・幹線排水路浚渫工事等 ・大森幹線排水路改修工事				2 農業用排水路施設改修工事 ・六ツ木排水路改修工事 ・幹線排水路浚渫工事等 ・農道橋修繕工事						
	3 各種負担金・補助金等 ・土地改良事業団体連合会 ・ダム所在市町村連絡協議会 ・市農業農村整備推進協議会				3 各種負担金・補助金等 ・土地改良事業団体連合会 ・ダム所在市町村連絡協議会 ・市農業農村整備推進協議会				3 各種負担金・補助金等 ・土地改良事業団体連合会 ・ダム所在市町村連絡協議会 ・市農業農村整備推進協議会				3 各種負担金・補助金等 ・土地改良事業団体連合会 ・ダム所在市町村連絡協議会 ・市農業農村整備推進協議会						
	4 市単独かんがい排水事業補助（地元発注）				4 市単独かんがい排水事業補助（地元発注）				4 市単独かんがい排水事業補助（地元発注）				4 市単独かんがい排水事業補助（地元発注）						
	5 土地改良区の運営検査、指導				5 土地改良区の運営検査、指導				5 土地改良区の運営検査、指導				5 土地改良区の運営検査、指導						
指標の年度目標値					91.6%					91.6%					92.7%				
事業の優先度					B					B									
事業の財源		決算額 72,415千円		国庫支出金		0千円		予算額 31,975千円		国庫支出金		0千円							
				県支出金		25,695千円				県支出金		0千円							
				市債		14,800千円				市債		0千円							
				その他		236千円				その他		15千円							
				一般財源		31,684千円				一般財源		31,960千円							
職員数/人件費		正	1.55人	会計任	0.02人	10,233千円		正	1.54人	会計任	0.1人	10,420千円							

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価											
指標の年度実績 Do 2		91.6%	令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3			<改善内容> 新布引川護岸改修工事は、令和7年度国大型補正で必要な補助金（繰越）を確保した。令和8年度の事業完了に向けて早期発注等、計画的な事業執行に努める。 適切な施設管理のため異常通報装置（1箇所）の更新を行う。 日常的な施設の点検を行い、施設の適切な管理を行う。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
					現状維持		財源		幹線道路下に埋設された大森幹線排水路や市や土地改良区が管理する農道橋などの重要施設の老朽化が進行している。国庫補助金等を活用し、計画的な点検と修繕を行うことによる事業費の増		
					見直して継続		拡大				○
					拡大		○	現状			
					縮小			削減			
					事業統合		人員		拡大		
					手段見直						現状
休止・廃止				削減							
完了											

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :05地域の魅力や産業の活力があふれているまち

○基本的政策 :03安定した生産性の高い農業が継続できるまちづくり

○施策 :01農業生産基盤の整備

指標名

農業生産基盤の整備（ほ場整備）ができた割合

指標の目標値

93.6%目標年（令和11年度）

関係法令市条例等

土地改良法、東近江市土地改良事業補助金交付要綱、東近江市地域用水機能増進事業分担金徴収条例

事務事業概要

国営造成の土地改良施設の適切な維持管理を図るとともに、土地改良区及び関連事業への負担金を支出し、土地改良区の健全運営と農業用水の安定供給を図ります。

指標

成果指標一覧のとおり

算出方法

新規

○継続

○ソフトハード

事務事業コード

275

担当課名

農村整備課

作成者

河合 哲

予算

会計名

一般会計

大事業コード

050000

款項目

060105

事務事業名

国営関連かんがい排水事業

令和07年度 事務事業実績

令和08年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度			
	1 土地改良区協力金及び関連事業負担金 ・愛知川沿岸土地改良区 ・日野川流域土地改良区 ・能登川土地改良区				1 土地改良区協力金及び関連事業負担金 ・愛知川沿岸土地改良区 ・日野川流域土地改良区 ・能登川土地改良区				1 土地改良区協力金及び関連事業負担金 ・愛知川沿岸土地改良区 ・日野川流域土地改良区 ・能登川土地改良区				1 土地改良区協力金及び関連事業負担金 ・愛知川沿岸土地改良区 ・日野川流域土地改良区 ・能登川土地改良区			
	2 国営施設関連事業 ・水利施設管理強化事業				2 国営施設関連事業 ・水利施設管理強化事業				2 国営施設関連事業 ・水利施設管理強化事業				2 国営施設関連事業 ・水利施設管理強化事業			
	3 基幹水利施設管理事業負担金 ・日野川地区				3 基幹水利施設管理事業負担金 ・日野川地区				3 基幹水利施設管理事業負担金 ・日野川地区				3 基幹水利施設管理事業負担金 ・日野川地区			
	4 国営事業 ・国営かんがい排水事業償還金（湖東平野地区） 【繰越明許】 ・日野川用水基幹水利施設管理事業負担金 10,262千円															
指標の年度目標値	91.6%				91.6%				91.6%				92.7%			
事業の優先度	B				B											
事業の財源	決算額	178,525千円		国庫支出金	0千円		県支出金	83,682千円		161,750千円		国庫支出金	0千円		73,106千円	
				市債	3,000千円		市債	0千円				市債	0千円		0千円	
				その他	13,780千円		その他	11,651千円				その他	11,651千円			
				一般財源	78,063千円		一般財源	76,993千円				一般財源	76,993千円			
職員数/人件費	正	0.67人	会計任	0人	5,334千円	正	0.61人	会計任	0人	4,822千円						

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価

指標の年度実績		Do 2	91.6%		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分								
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> 国営事業湖東平野地区の事業完了による市負担金の償還を行った。 国営造成施設等を管理する土地改良区への支援について、土地改良法改正（水土里ビジョン策定）に伴う補助金増嵩予算を確保し、支援を拡大した。 農業水利施設の老朽化に加えて電気代高騰など、施設の維持管理費は更に増加が予想される。土地改良区の健全運営のため、支援に必要な財源確保が必要となる。		<改善内容> 国営造成施設等を管理する土地改良区では、施設の老朽化に伴う修繕費やエネルギー価格高騰などによる負担が大きくなっている。施設の予防保全的な修繕（長寿命化）と省エネ化を進めるのと同時に令和7年度に土地改良法に位置付けされた水土里ビジョン策定に伴う国庫補助増嵩分の予算を確保し、農家負担の軽減に努める。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容					
							現状維持		○ 財源							
							見直して継続		拡大				現状		○	
							拡大		削減				削減			
							縮小		人員							
							事業統合									
							手段見直									
							休止・廃止		拡大		現状		○			
							完了		削減		削減					

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :05地域の魅力や産業の活力があふれているまち		指 標 名	農業生産基盤の整備（ほ場整備）ができた割合	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	ソフト	事務事業コード	276		
○基本的政策 :03安定した生産性の高い農業が継続できるまちづくり		指標の目標値	93.6%	算出方法		○ 継続	○ ハード	担 当 課 名	農村整備課		
○施策 :01農業生産基盤の整備		関係法令 市 条 例 等	土地改良法、東近江市土地改良事業補助金交付要綱、東近江市団体営土地改良事業分担金徴収条例			関連計画	農業農村整備事業 管理計画	作 成 者		河合 哲	
事務事業名		事務事業概要	狭小・不整形な農地を拡大整備し、あわせて用排水路・道路等の整備を行うことにより、地域農業の担い手を育成し、生産性の向上とコスト削減による安定した農業経営を図るため、団体営による土地改良事業を実施します。					予 算		会 計 名	一般会計
団体営土地改良事業								大事業コード		070000	
								款 項 目		060105	

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画						
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度			令和09年度		令和10年度	
	1 団体営土地改良工事 ・ 廃溜事業				1 団体営土地改良工事 ・ 廃溜事業 ・ 農業水利施設合理化事業（大森幹線排水路）			1 団体営土地改良工事 ・ 廃溜事業 ・ 農業水利施設合理化事業（農道橋点検調査）		1 団体営土地改良工事	
	2 団体営土地改良事業負担金				2 団体営土地改良事業負担金			2 団体営土地改良事業負担金		2 団体営土地改良事業負担金	
	【繰越明許】 団体営土地改良事業負担金 4,731千円 (愛知川沿岸土地改良区、愛東土地改良区、湖東土地改良区)										
指標の年度目標値	91.6%				91.6%			91.6%		92.7%	
事業の優先度	B				B						
事業の財源	決算額 45,764千円	国庫支出金		0千円	予算額 36,497千円	国庫支出金		0千円			
		県支出金		16,828千円		県支出金		21,000千円			
		市債		0千円		市債		13,900千円			
		その他		0千円		その他		0千円			
		一般財源		28,936千円		一般財源		1,597千円			
職員数/人件費	正	1.33人	会計任	0人	8,610千円	正	1.31人	会計任	0人	8,470千円	

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価												
指標の年度実績 Do 2		91.6%		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題> 土器町地先の防災重点農業用ため池（庚申溜）の廃止工事を行った。 地元土地改良区や営農法人等が実施する簡易な土地改良施設の修繕等事業に対する支援を行った。 土地改良施設の更新や農地の区画拡大を求める農業者の声が強い。地元が事業主体となって実施する団体営事業の取り組みが増えており、市負担金の財源確保に努める必要がある。		<改善内容> 土地改良区等が行う団体営事業に対して、農家負担軽減のために財源を確保し、国が示すガイドラインに基づく支援を行う。 蒲生岡本町地先の防災重点農業用ため池（中溜）について、廃止に向けた設計業務を行う。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
						現状維持		財源		蒲生岡本町地先の中溜の廃池、大森幹線排水路及び市が管理する農道橋の点検・調査業務の実施に伴う事業費の増		
						見直して継続		拡大				○
						拡大		○	現状			
						縮小			削減			
						事業統合			人員			
						手段見直			拡大			
						休止・廃止			現状	○		
						完了			削減			

令和07年度 事務事業評価

関連計画

令和10年度	
1	農道維持管理事業
2	農道整備事業補助金（地元発注）
3	補修用材料の支給
92.7%	

方向性

事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
現状維持	○	財源			
見直して継続	拡大				
	現状	○			
	縮小				
	事業統合				
手段見直		人員			
休止・廃止		拡大			
完了		現状	○		
		削減			

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標	:05地域の魅力や産業の活力があふれているまち	指 標 名	農業生産基盤の整備（ほ場整備）ができた割合	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	ソフト	事務事業コード	401	
○基本的政策	:03安定した生産性の高い農業が継続できるまちづくり	指標の目標値	93.6% 目標年（ 令和11年度 ）	算出方法		○ 継続	○ ハード	担 当 課 名	農村整備課	
○施策	:01農業生産基盤の整備	関係法令 市 条 例 等	土地改良法、東近江市土地改良事業補助金交付要綱、東近江市県営土地改良事業分担金徴収条例、中山間地域総合整備事業分担金徴収条例			関連計画	農業農村整備事業 管理計画	作 成 者	河 合 哲	
事務事業名	県営土地改良事業	事務事業概要	狭小・不整形な農地を拡大整備し、あわせて用排水路・道路等の整備を行うことにより、地域農業の担い手を育成し、生産性の向上とコスト削減による安定した農業経営を図るため、県営による土地改良事業を実施します。					予 算	会 計 名	一般会計
								大 事 業 コード	080000	
								款 項 目	060105	

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画																	
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度									
	1 県営ほ場整備事業 ・ほ場整備（小脇） ・基盤整備（小倉、愛東外、栗見出在家）				1 県営ほ場整備事業 ・ほ場整備（小脇） ・基盤整備（小倉、栗見出在家）				1 県営ほ場整備事業 ・ほ場整備（小脇） ・基盤整備（小倉）				1 県営ほ場整備事業 ・ほ場整備（小脇）									
	2 県営土地改良調査設計				2 県営土地改良調査設計				2 県営土地改良調査設計				2 県営土地改良調査設計									
	3 県営水質保全対策事業 ・白鳥川中流Ⅱ期				3 県営かんがい排水事業 ・能登川通信、第2大中				3 県営かんがい排水事業 ・能登川通信、愛知川通信、第2大中				3 県営かんがい排水事業 ・愛知川通信、第2大中									
	4 県営特定農業用管水路等特別対策事業 （能登川幹線地区）				4 県営特定農業用管水路等特別対策事業 （能登川幹線地区）				4 県営特定農業用管水路等特別対策事業 （能登川幹線地区）				4 県営特定農業用管水路等特別対策事業 （能登川幹線地区）									
	5 国営湖東平野地区関連県営事業負担 国営日野川地区関連県営事業負担				5 国営湖東平野地区関連県営事業負担 国営日野川地区関連県営事業負担				5 国営湖東平野地区関連県営事業負担 国営日野川地区関連県営事業負担				5 国営湖東平野地区関連県営事業負担 国営日野川地区関連県営事業負担									
	6 県営ため池整備事業（土器地区）				6 県営ため池整備事業(土器地区)				6 県営ため池整備事業(土器地区)				6 県営ため池整備事業(土器地区)									
	7 水利施設等保全高度化事業				7 水利施設等保全高度化事業(大森かん排)				7 水利施設等保全高度化事業(農道橋1)				7 水利施設等保全高度化事業(農道橋2)									
	8 農村地域防災減災事業				8 農村地域防災減災事業				8 農村地域防災減災事業				8 農村地域防災減災事業									
	9 経営体育成基盤整備事業促進事業費 【繰越明許】 白鳥川中流2期地区支援事業 3,400千円				9 経営体育成基盤整備事業促進事業費				9 経営体育成基盤整備事業促進事業費				9 経営体育成基盤整備事業促進事業費									
指標の年度目標値					91.6%					91.6%					92.7%							
事業の優先度					A					A												
事業の財源		149,117千円		決算額		国庫支出金		0千円		103,889千円		予算額		国庫支出金						0千円		
				県支出金		66,889千円		県支出金				29,350千円										
				市債		22,400千円		市債				55,800千円										
				その他		4,240千円		その他				2,280千円										
				一般財源		55,588千円		一般財源				16,459千円										
職員数/人件費		正 1.69人		会計任 0人		12,189千円		正 1.65人		会計任 0人		11,900千円										

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価																
指標の年度実績 Do 2		91.6%		令和08年度の改善の取り組み			Action 4		令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分							
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題> 愛東外地区と白鳥川中流2期地区は事業完了を迎えた。現在施行中の県営ほ場整備事業についても、早期完了に向けて事業進捗を図った。 また、県営ため池整備事業(土器地区)は令和8年度の事業採択に向け申請を行った。 愛知川沿岸土地改良区と能登川土地改良区について、用水施設の遠隔監視等に利用しているNTT専用回線廃止に伴い、施設更新を令和11年3月末までに完了する必要がある。		<改善内容> 施行中の土地改良事業について、関係機関との連携を図り、早期完了に向けた事業進捗を図る。 土器町地先の防災重点農業用ため池の耐震化事業については、事業採択後、工事を行うための詳細設計の発注に当たり事業主体となる県と地元との調整を行う。 能登川土地改良区において、NTT専用回線廃止に対応する更新事業を推進する。			事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容					
							現状維持		財源		・継続地区(小脇、栗見出在家、小倉等)の工事費増に伴う事業費の増 ・県営事業にてため池耐震整備(土器地区)を実施することによる事業費の増 ・農業経営高度化支援事業の実施に伴う事業費の増 ・県営特定農業用管水路等特別対策事業(能登川幹線地区)の実施に伴う事業費の増					
													見直しして継続			
													拡大		○	
							縮小			現状						
							事業統合			削減						
							手段見直し			人員			拡大	○		
							休止・廃止		完了		現状		削減			

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :05地域の魅力や産業の活力があふれているまち

○基本的政策 :03安定した生産性の高い農業が継続できるまちづくり

○施策 :01農業生産基盤の整備

指標名

農業生産基盤の整備（ほ場整備）ができた割合

指標の目標値

93.6%

目標年（

令和11年度

）

関係法令市条例等

事務事業概要

国営で造成された土地改良施設については、受益地が广大で大規模な施設であることから、公共・公益性に高い基幹施設として市が土地改良区と連携して管理します。

指標

成果指標一覧のとおり

算出方法

新規

○継続

ソフト

ハード

事務事業コード

402

担当課名

農村整備課

作成者

河合 哲

予算

会計名

一般会計

大事業コード

060000

款項目

060105

事務事業名

大中の湖地区基幹水利施設管理事業

令和07年度 事務事業実績

令和08年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度					令和08年度					令和09年度					令和10年度														
	1 大中排水機場の施設管理 ・ 基幹水利施設（新田排水機場）の運転経費 ・ 電力料及び土地改良区への施設管理委託 ・ 施設管理事業者としての事務の執行					近江八幡市へ事務委託のため負担金支払い					近江八幡市へ事務委託のため負担金支払い					近江八幡市へ事務委託のため負担金支払い														
指標の年度目標値	91.6%										91.6%										92.7%									
事業の優先度	B										B																			
事業の財源	決算額		32,075千円		国庫支出金	0千円					予算額	6,663千円		国庫支出金	0千円															
					県支出金	20,057千円								県支出金	0千円															
					市債	0千円								市債	0千円															
					その他	9,463千円								その他	0千円															
					一般財源	2,555千円								一般財源	6,663千円															
職員数/人件費	正	0.47人	会計任	0人	3,206千円	正	0.35人	会計任	0人	2,510千円																				

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	91.6%	令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分									
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 基幹水利施設である大中地区新田排水機場の施設管理事業者（事務局）として操作等業務を琵琶湖干拓大中の湖土地改良区に委託した。併せて施設の電気代の支払いを行った。 令和8年度から近江八幡市に事務局を移行するため、必要な条例制定等の事務を行った。	<改善内容> 令和8年度に事務局が近江八幡市に移行するが、施設の稼働に支障のないように両市で連携して施設管理を継続していく。	事業の方向性			資源(財源・人)の配分			事業の方向性と資源の配分の内容					
				現状維持			財源			令和8年度から5年間、事務局が近江八幡市に移行となるため、事業実施にかかる市負担金のみ予算となる。					
				見直して継続											
				拡大			拡大								
				縮小			現状								
				事業統合			削減								
				手段見直			人員								
				休止・廃止			拡大								
完了			現状												
			削減												

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :05地域の魅力や産業の活力があふれているまち		指 標 名	農業生産基盤の整備（ほ場整備）ができた割合	指 標	成果指標一覧のとおり	○新規	ソフト	事務事業コード	4856		
○基本的政策 :03安定した生産性の高い農業が継続できるまちづくり		指標の目標値	93.6%	算出方法		継続	○ハード	担 当 課 名	農村整備課		
○施策 :01農業生産基盤の整備		関係法令 市 条 例 等	土地改良法、東近江市土地改良事業補助金交付要綱			関連計画	農業農村整備事業 管理計画	作 成 者		河合 哲	
事務事業名		事務事業概要	狭小・不整形な農地を拡大整備し、併せて用排水路・道路等の整備を行うことにより、地域農業の担い手を育成し、生産性の向上とコスト削減による安定した農業経営を図るため、国営による土地改良事業を実施します。					予 算		会 計 名	一般会計
国営土地改良事業								大事業コード		090000	
								款 項 目		060105	

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画											
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度			
	1 国営事業協議 (東近江農地整備事業所・滋賀県) ・土地改良工事実施に伴う調整 ・換地計画原案作成 ・地区界確定測量 ・文化財調査				1 国営事業協議 (東近江農地整備事業所・滋賀県) ・土地改良工事実施に伴う調整 ・換地計画原案作成 ・地区界確定測量 ・文化財調査				1 国営事業協議 (東近江農地整備事業所・滋賀県) ・土地改良工事実施に伴う調整 ・換地計画原案作成 ・地区界確定測量 ・文化財調査 ・進捗状況報告				1 国営事業協議 (東近江農地整備事業所・滋賀県) ・土地改良工事実施に伴う調整 ・換地計画原案作成 ・地区界確定測量 ・文化財調査 ・進捗状況報告			
	2 国営土地改良区 ・国営土地改良区設立 ・国営土地改良区の運営支援 ・既存土地改良区の調整				2 国営土地改良区 ・国営土地改良区の運営支援 ・既存土地改良区の合併				2 国営土地改良区 ・国営土地改良区の運営支援 ・既存改良区の合併後調整				2 国営土地改良区 ・国営土地改良区の運営支援 ・既存改良区の合併後調整			
	3 国営事業に伴う償還金の基金積立				3 国営事業に伴う償還金の基金積立				3 国営事業に伴う償還金の基金積立				3 国営事業に伴う償還金の基金積立			
	指標の年度目標値				91.6%				91.6%				92.7%			
事業の優先度				A				A								
事業の財源		決算額 438千円		国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 438千円		予算額 857千円		国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 857千円								
職員数/人件費		正	4.1人	会計任	0人	26,506千円	正	3.75人	会計任	0人	25,819千円					

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価															
指標の年度実績		Do 2	91.6%			令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> 東近江地区土地改良区を8月設立し、既存土地改良区の吸収合併に向けた協議会を10月に設置した。 柏木換地区において換地計画原案の地権者同意を経て、工事に着手した。 次期地区の工事着手に向けて、詳細設計、境界確定、換地計画原案作成等を前倒して進めていく必要がある。			<改善内容> 芝原換地区について、実施設計の仕上げ、換地計画原案を作成し、早期の全員同意を得るため地元の合意形成を図るとともに、円滑な工事着手に向けた関係機関との調整を完了する。 御園換地区については、地区界測量と実施設計を行い、地元の合意形成と集落間の調整を行う。 土地改良区の合併については、他地区の事例を踏まえて関係機関と調整し、令和9年3月までに進める必要がある。			事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
									現状維持		財源		事業完了後（令和20年度以降）の市負担金の償還に向けて、将来の財政負担軽減（平準化）のため積立を継続する必要がある。		
									見直しして継続		拡大				○
									拡大		○	現状			
									縮小			削減			
									事業統合		人員				
									手段見直						
									休止・廃止		拡大				
											現状		○		
											削減				
完了															

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標	:05地域の魅力や産業の活力があふれているまち	指 標 名	世代をつなぐ農村まるごと向上対策取組面積	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	79		
○基本的政策	:03安定した生産性の高い農業が継続できるまちづくり	指標の目標値	7,069ha 目標年（ 令和11年度 ）	算出方法		○ 継続	ハード	担 当 課 名	農村整備課		
○施策	:02農地の多面的機能の維持・発揮	関係法令 市 条 例 等	多面的機能支払交付金実施要綱、中山間地域等直接支払交付金実施要綱			関連計画	東近江市地域福祉計画				
事務事業名		事務事業概要	農家を中心とした集落共同活動の取組では、保全・管理が困難になってきた農地や農業用排水（地域資源）の良好な保全と質的向上を図るため、引き続き、「世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策事業」（多面的機能支払交付金）に対して支援します。					作 成 者		河合 哲	
農用地環境保全事業								予 算		会 計 名	一般会計
										大事業コード	100000
							款 項 目	060105			

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画													
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度					
	1 多面的機能支払交付金 ・農地維持支払 地域資源の基礎的保全活動、多面的機能を支える共同活動を支援 ・資源向上支払 地域資源の質的向上を図る共同活動、施設の長寿命化のための活動を支援				1 多面的機能支払交付金 ・農地維持支払 地域資源の基礎的保全活動、多面的機能を支える共同活動を支援 ・資源向上支払 地域資源の質的向上を図る共同活動、施設の長寿命化のための活動を支援				1 多面的機能支払交付金 ・農地維持支払 地域資源の基礎的保全活動、多面的機能を支える共同活動を支援 ・資源向上支払 地域資源の質的向上を図る共同活動、施設の長寿命化のための活動を支援				1 多面的機能支払交付金 ・農地維持支払 地域資源の基礎的保全活動、多面的機能を支える共同活動を支援 ・資源向上支払 地域資源の質的向上を図る共同活動、施設の長寿命化のための活動を支援					
	2 中山間地域等直接支払交付金 中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正することにより、将来に向けて農業生産活動を維持するための活動を支援 第6期対策から緩傾斜地に区域を拡大し、活動取組の範囲を拡大				2 中山間地域等直接支払交付金 中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正することにより、将来に向けて農業生産活動を維持するための活動を支援 第6期対策から緩傾斜地を追加し、活動取組の範囲を拡大				2 中山間地域等直接支払交付金 中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正することにより、将来に向けて農業生産活動を維持するための活動を支援 第6期対策中間年度(R9)から、加算措置の拡充を行う。				2 中山間地域等直接支払交付金 中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正することにより、将来に向けて農業生産活動を維持するための活動を支援 第6期対策中間年度(R9)から、加算措置の拡充を行う。					
	指標の年度目標値				7,300ha				7,055ha				7,055ha					
	事業の優先度				A				A				A					
事業の財源	決算額 296,008千円		国庫支出金		0千円		予算額 298,291千円		国庫支出金		0千円		予算額 298,291千円		国庫支出金		0千円	
			県支出金		221,777千円				県支出金		223,495千円				県支出金		223,495千円	
			市債		0千円				市債		0千円				市債		0千円	
			その他		46千円				その他		0千円				その他		0千円	
			一般財源		74,185千円				一般財源		74,796千円				一般財源		74,796千円	
職員数/人件費		正	1.13人	会計任	0.65人	9,971千円		正	1.26人	会計任	0.9人	11,060千円						

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価														
指標の年度実績 Do 2		7,028ha			令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題> 1 多面的機能支払交付金 平成29年度に広域事務局を設立し、個別組織の事務負担軽減を図っており、現在は150組織が加入して活動している（未加入の個別組織は2組織）。 2 中山間地域等直接支払交付金 令和7年度から第6期対策が開始となり、新たに緩傾斜地に区域を拡大し、農業生産活動を維持するための活動支援を行った。区域の拡大に伴い、新規5地区が新たに取組を開始した。			<改善内容> 1 多面的機能支払交付金 市内の未取組集落に対して、事業説明と広域組織への加入を継続的に推進し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮が図れるよう推進する。 令和9年度から新たな協定期間に移行するが、いくつかの組織から継続が難しいとの意見がある。引き続き取り組んでもらえるように努める。 2 中山間地域等直接支払交付金 農業生産活動を維持するための活動支援の拡充を図るため、加算措置の適用について検討を行う。			事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
								現状維持		財源		中山間地域等直接支払交付金について、農業生産条件が不利な中山間地域の支援拡充に伴う事業費の増		
								見直しして継続		拡大				○
								拡大		現状				
								縮小		削減				
								事業統合		人員				
								手段見直						
								休止・廃止		拡大				
										現状		○		
								完了		削減				